

## 教師教育三十年

野 辺 忠 郎

### は じ め に

定年退職は昭和60年3月、その後5年間講師として出講を続けてきたが、来年3月までで、いや来年1月9日の講義を最後として明治大学の教壇から降りることになった。

「父も先生の講義を聞いたそうです」と先週の授業終了時に、ある学生から5階でエレベーターを待っていた所で告げられた時には、一瞬30年の歳月の長さを実感した。「明治大学に人生の終着駅までお世話になるつもりは毛頭なかったのだが……」と前置きしながら、私は時々学生達に明治大学における教師教育をふり返っての感慨を率直に告白してきた。それは自由、自治の伝統というべきか、一教授の私の教師教育の実践やその改革提案を最大限に尊重してもらえたという喜びに裏打ちされた感想であり、教職課程研究室の同僚や事務職員の方々、文学部教授会の多くのメンバーほか各学部教授会の知己友人、そして大学総長、学長や理事会をはじめ多くの関係事務職員の方々の協力に対する感謝をこめた回想であった。これを聞いた学生達からは、「先生は明治大学が好きなんですね」という反響がその度にすぐはね返ってきたものである。

教師養成のために戦後設置した（させられた）教職課程は、明治大学の機構の中ではたしかに、新しい、変則的な部局であり厄介者視されていたから、その中で働いた私には数々のつらい思い出や無念の膺をかんだ思い出も少くはない。しかし、「明治はよかった、明治大学に奉職できたことは幸せであった」という感懷を深める思い出の方が遙かに、比較にならぬほど多かった。この思いは私の心の中で今、日増しに強まっているようである。

教職課程年報に何か書くようにと、編集担当の三上教授から言われてあれこれと考えてきたが、学術論文とはおよそかけ離れたものになってしまうが、これにしようときめたのは、「明治大学教職課程で私のやり残したこと」と「全国協議会の思い出」である。去り行く者の置土産としてお許しを乞う次第である。

## I 明治大学教職課程で私のやり残したこと

私は昭和31年4月に教育原理と社会科教育法担当の専任教師として明治大学にはいった。明大教職課程は25年4月の発足で、前任者は三木寿雄教授と小笠原清信助教授のただ2人で、私が3人目の専任であった。また事務担当者は現管財課長の数間貢氏と退職されたが文学部事務室に永く勤務された石山節さんの2人だけであった。今日は研究室の専任者（社会教育主事課程を含む）は合計7名（来年度は1名増員）、事務室は社会教育主事養成課程と学芸員養成課程担当の職員も合せて合計9名で今昔の感に堪えない。現体制は、研究室は昭和54年度に、事務室は教職等課程事務室として独立した昭和56年度にほぼ固まった。履修学生数の増加という条件はあったが、他大学に比してもけって劣ることのない充実ぶりは、一にかかって大学当局及び全学の教師養成に対する理解の浸透・拡大の結果にほかならない。

「私のやり残したこと」という言い方は考え様によっては僭越至極かもしれないが、私は一研究室員としても、また主任教授としても、ほとんど変ることなく、明大教職課程にぜひこれだけはと考え、実現に努力したことがある。力及ばず遂に果たせなかったことが多いが、その中でも今後研究室の皆さんが中心となってぜひ実現してもらいたいと考える3項をあげて御参考に供したい。

### 1. 「教職センター」の設置

58年11月22日付の教養審答申の前後には、われわれの「全国私立大学教職課程研究連絡協議会」（以下全私教）の呼びかけも相当の効果をあげ、開放制教師教育の改善充実に取組む気運が全国の各大学に高まっていた。日本私立大学連盟でも「教員養成問題検討委員会」を発足させ、58年12月には「報告」を出しているが、そこには相当思い切った教師教育の充実方策が打出されている。「教職センター」の設置もその中の主要な提案の一つである。

周知のように59年の臨教審の発足によって教養審答申の実施は先送りになったので、このような私立大学側の熱気には冷水がかけられる結果となり、3年後の臨教審の答申に基づく今次の教免法改正では、初任者研修制度の導入の影響を受けて、大学における専門的職能の基礎の育成という視点は極度に軽視される状況にたち至ってしまったようである。私は率直に次の2項を再考慮すべきであると忠告して置きたいと思う。

第一に、初任者研修制度に大きな比重をかけ、大学における養成教育を軽視し、特にその中における専門的職能の基礎の育成を軽視することは原則的に誤りであるということ。

第二に、大学教師の教師養成能力自体が問われている中ではあるが、それだからこそ、「大学における教員養成」の意味を厳しく再吟味し、教師教育の充実改善に主体的に取り組む決意を固めるべきであるということ。

以上の点から、「教職センター」創設の重要性を再確認して、ぜひとも設置にこぎつけてもらいたいものである。

『明治大学文学部五十年史』（昭和59年3月発行）の第二部「教室小史」の中で、私は明治大学教職課程委員会が委員長名で「教職課程改善の課題について」建議したことを報告していたが、その中でも「教職センター」の設置を取上げていることはいうまでもない。

「教職センター」には少なくとも次の施設がふくまれていなくてはならない。

#### ①相談・指導室

履修学生の相談に応じ、教職関係教員全員（兼任をふくむ）の連絡協議を行う場。

#### ②教育実習指導室

教育実習関係資料（教科書、指導案等）の閲覧、採用試験関係資料の閲覧、事前・事後指導の参考資料の閲覧等。

#### ③授業研究室

視聴覚教育の実地習練、授業実習の「間接経験」、教育機器（ビデオ、オーバーヘッドプロジェクター、テープコーダー、スライド等）の操作技術の習得。

このほかに最近ではワープロ、コンピューターの操作技術の習得施設が絶対に必要とされるようになった。

一般大学における教師養成教育は、今後とも専門的職能の基礎の育成の充実発展に格段の努力を払うべきことを重ねて強調しておきたい。これを就職後の初任者研修に依存しようとすることは安易な妥協であり、また誤まった見解というべく、教師教育の原則、大道にもとるものであることを銘記しなくてはならないと考える。

## 2. 「教育学科」の創設

伝統のある大規模大学で「教育学科」を設置していない大学が全国に何校あるかは私も正確には知らないが、あってもほんの僅かであろう。明治大学でも教育学部ないし教育学科の設置問題は散発的に論議されてきた。明大に奉職した直後の昭和30年代に、後に総長になられた春日井薫教授から、私は学部設置の構想について意見を求められたし、昭和40年代の大学紛争を契機とする大学改革構想の中でも、教育学科設置問題が熱心に論議された。しかしそれらの何れも実を結ばなかった。どこの大学にもほとんど設置されている教育学科が明治大学にはどうして今日まで設置されなかったのか、その理由は今もってわからない。しかし教職課程という教育学に最も近い機構の中で主任教授を相当永く勤めた私としては、自分自身の無力が強く反省され責任を感じないわけにはいかない。教師教育の改善は戦後のわが国では40年間にもわたって連綿として論議されてきた。今回の「教育職員免許法」の改訂は、戦後始めて実施された全体的な改革であるが、後に述べるように、これで抜本的な改革が実施されたとはとうてい言えないばかりか、改善の緒についたとも言えないのではないかと思う。全体的な教師教育の改革

の重要な観点の一つとして、わが明治大学には教育学科の創設があることはいうまでもない。

教育学科は従来の歩みからすれば文学部の一学科という位置づけになるであろうが、かりに人間関係学部というような新しい学部が創設されるということになれば、学問の性格から考えてそこに所属することが自然であり、順当であろう。いずれにしても、教育学科を設置していない大学には教員養成機能を一人前に認めるべきではないという論議が再燃するのではないかと思われるし、その大学教育全体の中における実際上の必要性も学内で広く認められてきたように思われる。ぜひとも研究室が中心となって実現に努めていただきたいものである。

### 3. 駿台教育会（仮称）の組織結成

明治大学の卒業生で厳しい採用試験の関門を突破して教育界に進出した者の数は、昭和50年代には年200名を超えた。54年度203名、55年度221名、56年度212名。これは全国の私立大学中でも上位何番目かにはいる人数である。私が明大に奉職した昭和31年から今日まで果してそれは何名に達しているだろうか時々考えてみることがある。昭和25年の教職課程発足当初から数えれば相当の人数に上るこれらの明大OB達が、全国各地でわが国教育発展のため多大の貢献をされていることは間違いないところである。これらの人々は、明大教職課程で教師への道を学び、明大魂、同窓意識をもって全国各地で奮闘しているのである。わが教職課程は設置当初より開放制の真精神を見失うことなく、教職科目履修の厳正、教育実習指導の徹底、並びに教職的自覚の育成等を格段に重視し、内外からもその存在が斉しく認められている程の実績を収めてきた。従って当然、教職課程や大学当局はここで巣立って行った教師たちの親睦研修にも何等かの援助を与えるべきではないか、それはむしろ大学の責任であり責務というべきであろう。私は永年こう考えてきたが、駿台教育会（仮称）の組織結成はその一つであった。

昭和50年代には、明治大学の校友の中での教職OBの組織としての駿台教育会の結成を主任教授として理事長に建議し、当時の加藤五六理事長も基本的には大賛成との意向を表明されたので、私は一歩進んでその具体化に取り掛かった。しかし、組織結成の方法や事務処理部署の問題、さらに担当事務職員の増員問題や経費負担の問題等で暗礁に乗り上げてしまった。

早稲田大学の稲門教育会をはじめ、多くの大学には教職OBの連絡、研究組織としての〇〇教育会（ないし教育学会）が設立され活発に活動している。駿台教育会の結成は、教職についているOB達が相互の連絡を密にし、校友としての連帯感を強め、さらに母校との親密なつながりにおいて教師としての研修に努め、国民教育のよりよき指導者となるべく研鑽を積むことに大きな貢献をなすものと考え、今後ぜひとも実現してほしいものである。

## II 全国協議会の思い出

いうまでもなく現行教師養成制度は戦後新に発足したもので、その最大の特徴は開放制にあ

るとされている。この開放制のめざす望ましい教師像は、民主主義国家社会における新しい教師像として広く容認されたが、その後幾多の困難な教育問題が続出する中で、教師の責任が強く問われるようになり、教師の資質問題が大きくクローズアップされた。そして教師の資質低下は開放制の養成に根源があると、次第にそれは開放制の改廃問題に発展していった。

たしかに開放制の教師養成の現状には多くの不備欠陥がある。しかしそれは開放制の根本理念に誤りがあるからではなく、制度充実への努力の不足や方法内容の貧困等にこそ問題がある。これらの実施上の具体的方法の不十分さに対する反省を全く忘れ去って、目的養成制度の復活を企図する機運の高まっていることは遺憾に堪えない。

以上のような共通の思念に基づいて関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会（以下、関私協）が53年度に、全国私立大学教職課程研究連絡協議会（全私協）が55年度に結成された。

○われわれは開放制の教員養成制度の根本的理念の正当性を確信する。

○まず自らの姿勢を正し、各自の大学における教師教育の実情を確認し、改善充実の方策を追求しその実施に努める。

○全国の私立大学の教職課程専任者全員の制度改革改善に対する所見を集約統合し、相提携して、大学当局、教育行政当局（文部省、教育委員会）、教育界その他に積極的に教師教育の充実方策の実施について働きかける。

大要以上のような目的をもって協議会は研究協議を行い、啓蒙活動を活発かつ熱心に続けてきた。私自身、最も早くから発起人の一人となり、53年の関私協の結成大会では議長を勤め、組織結成の「宣言」を行った。爾来幹事校メンバー、科研費研究小委員、全私協運営小委員、ニュースレター編集長、全私教会報編集長等を定年退職の60年度まで8年間引きつづいて勤めた。その8年間私はいつも次のような感慨を深くしていた。

私立大学の教師養成担当者が全国的に足並みをそろえて、教師教育の改善について長年月にわたって活発に行動したという事例は、わが国の私立大学史の中のどこにもほかに見出せないのではないか。しかもこれほど温い心のつながりをもって和気あいあい、共同研究、討議、啓蒙活動を展開した事例はほかに絶対に見出せないであろう……。

燃え上がった研究討議の火花やその後の一転した談論風発の懇親会、大学セミナーハウス・早大の双柿舎や水上の施設における合宿共同研究、54年8月の日本教育学会（九州大学）における20名近くのメンバーの共同研究発表等の思い出は、心の奥底に強く焼きついて忘れられない。懐かしい“戦友”たちの顔々々……。

全私協運動の成果の一つとして、特に58年5月、日本私立大学連盟に教員養成問題検討委員会が発足し、同年12月「報告」を出したことをあげておきたい。これは連盟加盟の全大学が開放制の理念の堅持を大前提として大学内の養成教育の刷新に乗り出したことを意味するものである。

また、59年3月には『大学時報』に「開かれた教員養成」と題する座談会記事を載せてい

る。この座談会は連盟の検討委員会担当の立命館大学総長の天野和夫理事ほか、検討委員会委員長である慶応大学の西村皓教授、同小委員会委員の早稲田大学の鈴木慎一教授、関西大学の右島洋介教授が出席し、私が司会を勤めた。座談会記事の終りに「資料」として「『教員の養成及び免許制度の改善』に関する見解」を収録している。

さて、今回の「免許法改正」に伴って、本年4月より既存大学の教職課程の再課程認定が開始され、しかもそれは9月末がメ切りになっていたため、各大学はてんやわんや、否応なしにカリキュラムの再編成に取組まざるを得なかった。今回の免許法改正が、全私協が総力を挙げて打出してきた改善方策とどう関連するのか、開放制の充実方策が十分考慮されているか等の根本問題を検討する暇など全くない状況に追込まれたことは、本年8月末の日本教育学会における「全国教員養成問題連絡会」の調査報告「教免法の改正に伴う各大学の対応状況とその問題点」に明らかである。

この事については私見をまとめて述べておく余裕はないが、全私協における教員養成改革の基本的見解を伺う資料になると考えて、以下関私協の『ニュースレター』、全私協の『会報』をはじめ、いろいろの機会に発表した私の見解を抄録しておくことにする。これは私の教師教育30年の最後の10年間の歩みの記録でもある。

### Ⅲ 教師教育改革に関する提言

——この10年をふりかえって——

#### 1 「教育実習3週間」

「明治大学では課程設置の昭和25年度以降一貫して『教育実習3週間』という原則を変更したことはない。むろん実習校の同意なしには成立しないのであるから完全実施には至らなかった

昭和53年度 教育実習期間一覧表（明治大学）

	2週間	3週間	計	3週間の比率%	備 考
北海道	27	6	33	18	
東北	50	48	98	49	4週間1名を含む
東京	261	3	264	1	東京は教委からの配当
関東	244	86	330	26	
中部	125	33	158	21	
近畿	18	6	24	25	
中、四国	33	20	53	38	
九州	39	16	55	29	
全国計	797	218	1,015	21	東京を除けば29%
備 考	実習生の実数は991名、24名減は学生の辞退等による				

た」と説明したあと、別表の53年度の教育実習期間一覧表を掲げ、教育実習生公害が喧伝される中でも、「教育実習はせめて3週間」の声が実習校でも意外に高いことを発表した。東京は例外的にすべて教育委員会が2週間と取極めていたから、これを除けば全国平均は29%に達し、中でも東北地方は49%、中・四国がこれに次いで38%であった。なお教育実習生はその全部が3週間実習を希望していたことも付記している。（関私協『ニュースレター』第4号 54年3月31日）

## 2 「巻頭言」

「……われわれが齊しく念願することは、近く行われるであろう教員養成制度の改革が真に正しく発展的な方向でなされるために、これまで特にわが国の中等教員の養成の面では実際にその大部分を負担してきた私立大学が自主的に、第一は自らの襟を正して教職課程の充実整備をはかり、第二に制度改革に対してその衝に当たってきた者としての所見を正しく反映させることであります。……」

「……このこと（意志の疎通、協力一致）に関連して平素私が驚き感銘していることを付記させて戴きたいと思います。

第一は、私大の教職課程の各位が、教員養成制度の改革や教師教育の改善についてはほぼ同じような認識や危機感を持ち、胸襟を開き、相携えて難局に対処したいと念願されているということであります。……第二は、熱意度が異常に高く強いということであります。研究懇談会の参加者数、科研費研究への参加状況、幹事校会への出席状況等にそれは明らかに伺えます。……」

（関私協『ニュースレター』第7号 54年12月20日）

## 3 「55年度における原理部会の歩み」

原理部会の任務は、われわれの協議会が前提としている「開放制」について研究を深め、その理念を明確にして今後の教師教育の改善（制度改革をふくめて）に資するということである。……原理部会の目的とする開放制の理念の明確化のためには、わが国における明治以降の養成制度の歴史的な研究や欧米諸国における教員養成制度の歴史や改革の動向の研究、さらに今日のわが国の教師教育の実態の把握等が必須の前提となる。……理念そのものに対する共通認識を深め拡大することが協議会として最も大切と考えられるところから、科研費研究委員会、幹事校会、研究懇話会、各種の座談会等においても、開放制の基本精神とそのメリット、現行制度の問題点等が常に熱心に討議されてきた。54年12月18日から20日までの八王子の大学セミナーハウスにおける合宿研究をはじめ、55年5月から8月にかけて行った第二次実態調査は上記の共通認識の深化拡大に特に有益であった。

55年9月19日にはこれまでの研究をふまえて「開放制の理念」をテーマにした研究懇話会（第14回）を開催し、26名の参加者があった。座長として私からこれまでの概要を報告し、

- ①教師教育の改善に対する要請
- ②アメリカ、イギリスにおける制度改革の動向
- ③教育実習指導体制の改善策
- ④現行制度の問題点

以上4点について所見を述べた。創価大学の三井為友教授、北里大学の杉浦宏教授から有益なプレゼンテーションがあり、活発な討議が続いた。

55年9月27日には全日本中学校長会の教員養成制度部会との懇話会を開催し、11月9日から11日までの3日間には熱海の大柿舎で幹事校会と全私協運営小委員会合同の合宿研究会を開催し、阪神地区の右島洋介教授、京都地区の古寺雅男教授も参加され、開放制の理念についても熱心な討議が行われた。

2月14日には文部省教職員養成課長沢田道也氏を招いて大隈会館で座談会を開催した。

以上が原理部会の歩みの大要であるが、率直に言って、開放制の理念に対するわれわれの統一見解を表明するまでには至っていない。（関私協『ニュースレター』第10、11合併号 56年3月31日）

#### 4 「この一年をふり返って」

昨年（55年）の5月中旬の早稲田大学における大会は全国組織結成のための待望の大会であった。過去少くとも3ヶ年間、関東地区協議会の結成や全国各地協議会の結成を進めてきた者にとっては無上の喜びであったことはいふまでもない。……去る5月16、17日に第2回の全国大会を既に無事盛会裡に終了した。各地区協議会からは着々とその活動が緒についていることが報告され、全国組織としては、代議員会、運営委員会、運営小委員会を中心に順調に動き出していることを報告して全委員に確認された。関東地区では加盟大学数は88大学に達し、常設の研究部門の研究のほか、大規模な教育実習実態調査（3ヶ年）を成し遂げたこと、さらに国公立大学を一体とした「東京地区教育実習研究連絡協議会」の結成に主体的に取り組んできたことが報告された。

以上のような歩みを続けた1年をふり返って、関東地区の幹事校、全国組織の運営校の一員として特に強く感じていることを率直に披瀝しておきたい。

第一は、全加盟大学の熱意協力の盛り上がりである。……第二は、組織運営の中核として多面的な業務を引受けている早稲田大学の熱意と協力である。榎本隆司前会長は、3年間卓越した指導力を発揮され、後任の櫻井光昭会長にも熱意溢れる御協力を戴いている。特筆すべきは事務局長鈴木慎一教授の非凡かつ抜群の企画、運営能力とわが国の教師教育の改革に寄せてお



られる熱意である。（関私協『ニュースレター』第12号 56年9月10日）

## 5 「全国教育長協議会との初懇談」

全日本中学校長会との接触に続いて11月8日（月）には全国都道府県教育長協議会の第三部会（採用と研修）との懇談会を東京渋谷の青山会館において持つことができた。……先方の出席者は部会メンバー全員のほか、随行の各都道府県の幹部（課長）も出席し、総員は50名程度であった。その上文部省から教職員養成課長も出席され、本省関係の課長は計4名という異例の顔触れであった。（当方は12名）

懇談会は第三部会の世話人の静岡県教育長吉川晴夫氏と当方の副会長大学の右島洋介教授の合同司会によって進行した。極めて和やかで真剣な話合いに終始し、第一回の会合としては大成功というべき雰囲気であった。……懇談も終りに近づいた段階で私は特に発言を求め、教育長協議会の改革案策定に当たっての基本認識として次の二つの事項に特に留意してほしいと述べておいた。

その一つは、今日の教員養成改革の課題は広汎かつ深刻で、それは現行制度の単なる一部修正によっては対応できないのではないか。今まで各界から出されている改革案にしても、欧米各国の実例に比べて全般的に取上げ方が非常に安易で、甘いと感じているが、この点を慎重に考慮してほしい。

その二は、開放制の根本理念を正しく理解し評価してほしいということである。昭和30年代より長期にわたって制度改革が論議され、改革案も提示されてきたが、全般的には目的制への傾斜の強いことは否定できないのではないか。目的養成への切り替えによって果して真の課題解決が成就するであろうか。私にはそうとは思われない。教育の本質に鑑みても開放制の維持発展は絶対的に必要であり、両制度の充実調和を前提として改革案の検討は進められるべきものと確信しているがこの点を十分御考慮願いたい。こういうレベルの論議が今後第三部会との話合いでは主要なテーマとなるべきであろう。（関私協『ニュースレター』第15号 58年3月10日）

## 6 「態度表明随想」

去る5月14、15日に関西大学において開催された全私協の昭和57年度総会は、運営委員会の提出した「教師教育の在り方について」という、いわゆる「態度表明」の原案を慎重審議の上満場一致で可決した。……態度表明の根底にある理念は、いうまでもなく開放制の堅持である。態度表明に関連してわれわれがまず留意すべきことは、この根本理念に立った望ましい教師教育の在り方の追求やその具体化に今後いっそう真剣に取り組まなくてはならないということである。関東地区協議会の研究部・目的理念部会の世話人として、そしてまた全私協の運営委

員として数多くの協議に参加してきた私の率直な感を申し上げますと、開放制の内実については多種多様な見解があり、その中には大学における自由な学問的精神の育成そのものが教師教育の根幹であるべきだとして、特別に職能人の育成をめざす教職教育には消極的な意義しか認めない論者もけっして少なくないというのが実情のようである。私はしばしば比喩的に、開放制には左派、中間派、右派があると発言してきたが、どれが左でどれが右かは別として、とにかく多種多様である。こういう状況の中で、少なくともこのことだけはこの共通理解、共同の努力目標を確認したものが今回の態度表明であるから、望ましい教師教育の在り方の具体策全体を明示したものではないことはいうまでもない。

そこで、端的に言えば、われわれは今後の課題として開放制の真精神に立脚した教師教育の在り方をさらに深く、さらに明確に追求しなくてはならず、そしてそこでは人間形成や学問的精神の育成と共に専門的職能の育成を全体的調和的に具体化することがわれわれに与えられている根本課題であることを確認しておかなくてはならないと考える。（全私協『会報』第4号 57年9月20日）

#### 7 『大学時報』座談会における発言（司会者として）

○「望ましい教師とはどういうものかということですが、それは教養審の答申で、実践的指導力とか、専門的な職能とかいわれていることと深いかわり合いのあることで、広く言うとな教師の力量の問題です。その教師の力量ということについてのわれわれの考え方をもっと明確に打ち出さなければならないと思うのですが……」

○「教職の専門教育も大事だけれども、その基礎としての一般教育、専門教育がしっかりしていなければ、実践的指導力とか専門的職能といっても十分ではないんだということになりますね。この観点が見落されて、授業能力とか生活指導法ということに矮小化されるという危険性があります。この点を押さえた論が連盟の『報告』の中に実ははっきり上がっています。……」

○「そうですね。私もむずかしいと思うのですが、右島先生の意見通りでいけば、特修免許状なんかを設置するのはとんでもない、開放制全体を抹殺するものだから絶対に認めるべきでないという結論になると思われます。

ところが現実に法案が成立することも予想されるわけですから、それを開放制の趣旨に反しないようなものにするという観点からどうすべきかという問題を考えないわけにはいかないのではないか。……」

○「今後の教師教育についての基本的な考え方として、養成教育、導入教育、研修を一体的に考えなければならぬということがあります。これは検討委員会の『報告』にもはっきりあるわけです。それで、現場で2、3年以上の経験を持った有能な教師たちが、大学で学び

たいという意欲を持った場合に、自由にその機会が得られるように配慮することが、非常に重要になってきます。例えば、私立大学では夜間部を充実して現場の教師が自由に母校ないし近接地域の大学に行って学習、研究できるような機会を作ることが大切になってきます。ところが特修免許状は論議が重ねられていく中で、大学を出てストレートに大学院で2年やれば取れるというようなものになっています。これでは教師の研修とか教育界のリーダーを養成するという機能は果たせないのではないか。何かわけのわからないものになってきてしまったという感じを私は強く持っています。……」

○「ここでまずもっと素朴に考えて、私は基本的には戦後の私立大学の教職課程に対する考え方を反省しなくてはならないと思います。大学教育を受けている一般学生に、ちょっと教職教養を与えて、手軽に免許状を取らせる。これは学生募集対策として必要という程度の理解しかなかったことを反省して、大学が教師養成については社会的責任があるという自覚に立って、そのために必要な人的、物的な施設を本気で整備する決意を今日は固めてもらわなくてはなりません。……」（「開かれた教員養成」『大学時報』VOL. 33 59年3月）

## 8 「これで教師教育の改革ができるのか」

教育開発研究所発行の『教職研修』誌上に、私は59年1月号と2月号の二回にわたって標題の論文を寄稿した。その副題を「教員養成制度改革案の盲点を衝く」とした。以下その目次だけをここに掲げておく。

○教師教育の改善方策を求めて

○改革案の骨子と実施上の問題点

①特修免許状の新設

②免許基準の引き上げ

○盲点その1 「改革の哲学がない」

①現行制度の若干の手直しでよいか

②現代における教師の役割

○盲点その2 「実践的指導力の育成方策が不十分」

○盲点その3 「教育実習改善策の不徹底」

○盲点その4 「開放制の充実発展策の欠陥」

○盲点その5 「金を出さない小手先の改革」

## 9 「教師教育の改革と大学の責務」

日本教育学会シンポジウム「よい教師を育てるために」は、59年3月19日、東京大学教育学部158番教室において開催された。私は学会事務局の要請にこたえて指定討論者として参加し

た。このシンポジウムにおける私の発言の要旨を中心に標記のテーマで『教職研修』5月号に寄稿した。以下その骨子だけをここに抄録しておく。

○日本教育学会と教員養成制度改革（長尾委員会の報告より）

- ①現行制度の基本理念としての開放制は堅持し発展充実にせなくてはならない。
- ②開放制の教員養成制度と専門職にふさわしい教師の養成というねらいの調和、その具体策の開発・実践が今日の教師教育の根本問題である。
- ③教師教育は養成、採用（導入）、研修の全過程を包含すべきであり、大学はその全過程に参与すべきである。
- ④大学がよき人間形成の場となることが教師教育改善の基本的課題である。

○指定討論者としての私の発言

- ①「教育学教育」の確立に学会、教育学研究者は怠慢ではなかったか。――実践科学としての教育学の構築を学会は重視すべきである。
- ②「教育基本法教育学」の構築に学会は怠慢ではなかったか。

## お わ り に

本論稿では、新しい教員法への対応やその不備の指摘、さらに今後の私立大学の教師教育の在り方に対する提言等も行う予定であったが制限された紙数ではとても無理とわかって取りやめた。しかし、Ⅱの「全国協議会の思い出」の中にそれらの事も汲み取ってもらえるわれわれの「共通理解」をいくらか示し得たと考えている。

最後にひと言お礼を――。

60年3月の定年退職後にも、私は「教育実習指導室」に机、本棚など現職時と変りなく据え置いて週1日出講したのであるが、これも丸5年に達した。正確には明大34年間、小学校教師のふり出しからすれば56年間の私の教師生活であったのであるから、「教壇を降りる」ことは人生の終りということにも似た響きが強い。さびしくないと言ったら「うそ」になるが、一方では「やるだけのことはやった」「もうこれ以上というのは欲」という思いも強い。私の人生の後半の歩みを共にし、陰に陽に至らぬ私を温く援助し、協力して戴いた研究室の皆さんに心の底から厚くお礼を申し上げたい。

（平成元年11月23日 稿）